

日本と中国の OFDI についての比較分析

閻 旭 冲

はじめに

1. 日中両国の OFDI
 - (1) 日本の OFDI の変遷
 - (2) 中国の OFDI の変遷
2. 日中両国の OFDI の共通点
 - (1) 「後発展型」の日中両国の OFDI
 - (2) 貿易摩擦
 - (3) ホーム国の産業構造の高度化
3. 日中両国の OFDI の相違点とその原因
 - (1) 投資動機
 - (2) 進出形態の違い
 - (3) 投資地域
 - (4) 為替変動からの影響

おわりに

はじめに

本研究の目的は、日中両国の OFDI¹⁾ を比較分析にして、マクロ的な視点を中心に日中両国の OFDI の共通点と相違点を究明することである。

『世界投資報告』(2018)によれば、日本と中国の OFDI ランキング（フローベース）は世界第2位と第3位²⁾、「対外直接投資大国」である。日本は1950年代－1960年代の経済回復時代に輸出主導型経済発展モデルの下で経済回復したが、1970年代の第1次オイル・ショックの影響で、経済成長率が半減した。このような厳しい経済状況に日本は海外（1970年代－1980年代に NIES³⁾ と ASEAN⁴⁾、1990年代に中国）に直接投資を行った（雁行型経済発展モデル）。一方、中国は雁行型経済発展モデルの下で輸出主導型経済発展モデルを進展させて高成長を実現し、日本のような OFDI も拡大させている。このように、雁行型経済発展モデルの下で日本と中国の OFDI にどのような共通点と相違点があるのか検討する必要がある。

日中両国の対外直接投資についての先行研究はいくつかある。例えば、木毎（2006）は20世紀80年代後期の日本の OFDI と21世紀最初の中国の OFDI を比較分析しているが、データが古いことに加え、特定の時期の日中両国の OFDI を中心に比較分析しているため日中両国の全体像が見られない。また、川井伸一（2013）は日中両国の海外進出（主に東南アジアあるいは ASEAN）について比較分析などでの分析手法により、両国の企業の各方面の

相違点を分析している。しかし、川井伸一（2013）は主に製造業が中心であり、製造業以外の産業はあまり考察していない。また、苑志佳（2014）は主に東南アジア・南アジアでの中国系企業の OFDI 活動を考察している。苑志佳（2014）の第7章では東南アジアの家電市場の日中両国の企業についてインタビューをしてから、日中両国の企業の現地生産と経営について国際比較をしている。

しかし、以上の先行研究は日中両国の OFDI についてのある方面、またはある地域を中心に考察しているが、日中両国の OFDI の全体像（マクロ的）にどのような共通点と相違点があるのかについて考察していない。本研究では以上の不足点について考察していきたい。

本研究では比較分析の分析手法を利用して日中両国の OFDI の動機、要因、企業活動、影響などの点から共通点と相違点を考察し、また、それらが生まれる原因も検討し、日中両国の OFDI の全体像を浮き彫りにする。

本研究の構成については、第1章で日中両国の OFDI の歴史と現状を考察し、第2章で日中両国の OFDI の全体像の共通点を考察し、第3章で日中両国の OFDI の全体像の相違点を分析する。また、本研究によって日中両国の OFDI の総体的（マクロ的）な共通点と相違点を具体的に把握することができる。

1. 日中両国の OFDI

東アジア地域の「対外直接大国」を言えば、日本と中国である。日本は戦後の経済回復期から OFDI 活動を少しずつ行うが、1960 - 1980 年に急速に進展する。1980 年代末に、米国を一時的に超える。また、中国は 1978 年の改革開放から国から主導する OFDI 活動が始まり、2000 年の「走出去」戦略⁵⁾の提出から急成長し、2015 年に一時的に日本を超える。本章では、2017 年までの日中両国の OFDI の歴史と現状を考察する。

(1) 日本の OFDI の変遷

日本の OFDI は戦前に存在していたが、戦争ですべて止まった。しかし、戦後の 1950 年代から 1970 年代まで、経済の回復に伴い、OFDI も拡大した。特に、1970 年代に入って、

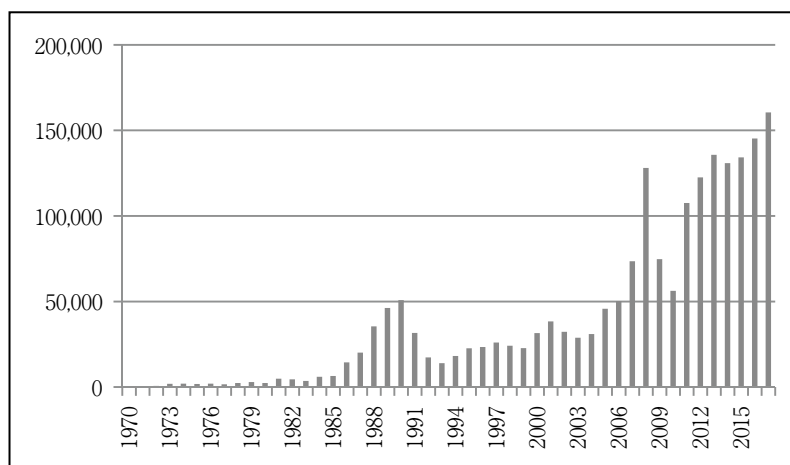


図1 日本の OFDI (フロー) (単位：百万米ドル)
出所：UNCTAD FDI/MNE Database により、筆者作成。

日本の OFDI は急激な発展を実現し、いくつかの段階を経て進展している。

図1 からみると、日本の OFDI は大きく4つの時期に分けることができる。

① 1970年代 - 1980年代の前半である。この時期は第1次・第2次オイル・ショックの影響で原材料が高騰し、インフレ圧力と人手不足による人件費の高騰も重なり、企業が苦しい状況に陥った。このような苦しい状況を回避するために（コストダウンのために）、日本の製造業企業は海外（NIEs）に進出することになった。また、日米貿易摩擦の影響を減らすために、日本企業は賃金の低い国に OFDI を行うことだけではなくて欧米にも OFDI を行った。

② 1980年代後半 - 1990年代前半である。1985年のプラザ合意によって円高が進んだ。円高に対応するために、日本企業はコストダウンの目的で賃金の安い国（ASEAN4 と中国）に工場を移転した。

③ 1990年代後半 - 2000年代前半である。1990年代のバブル崩壊の影響で、日本企業の取り巻く経済環境は極めて厳しい状況に陥った。このような状況下での日本企業はコア事業を再確認するために OFDI の規模を縮小した。

④ 2000年代後半 - 現在（2017年）である。「失われた10年」を過ぎた日本の企業は再び OFDI を行い始めた。この時期の日本企業の OFDI を行う目的はコストダウンだけではなく新たな市場を開拓し、産業集積を進めることである。

（2）中国の OFDI の変遷

中国の OFDI は 1978 年の改革開放以降から少しずつ増加し、主に国有企業が国家の任務として展開した。OFDI の規模が速やかに成長する時期は 2000 年の「走出去」戦略以降である。

図2 からみると、中国の OFDI が 2000 年代から急速に成長し、2016 年にピークに到達したが、2017 年には 2016 年と比べて減少した。また、中国の OFDI は図2 からみると、大きく2つの時期に分けることができる。

① 1982年 - 2000年以前である。2000年の「走出去」戦略を提起する前に、中国の OFDI の主役は主に国有企業であり、その目的は主に先進技術の獲得である。また、1992年春の

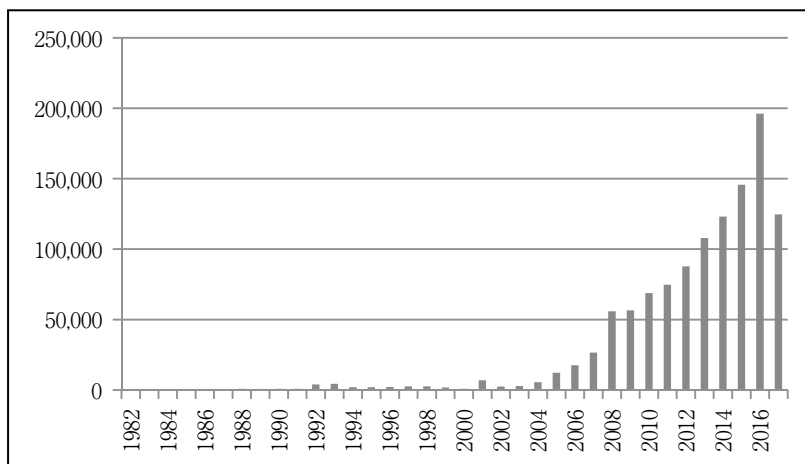


図2 中国の OFDI (フロー) (単位：百万米ドル)

出所：UNCTAD FDI/MNE Database により、筆者作成。

鄧小平氏の「南方講話」から郷鎮企業と（赤帽子⁶⁾を被った）民間企業が OFDI を行うことができるようになった。

② 2000年－現在（2017年）である。2000年の「走出去」戦略の提起を契機に、中国の OFDI は急速に成長した。特に民間企業の OFDI が拡大し、徐々に OFDI 総額の中に占める割合が拡大している。この時期の中国の企業の OFDI を行う目的は先進技術の獲得だけではなくて天然資源の獲得（国有企業）、コストダウン（民間企業、特に民間企業中の製造業）、新たな市場の開拓（国有企業と民間企業）である。

2. 日中両国の OFDI の共通点

既存研究は日中両国の OFDI の共通点について各方面（貿易摩擦、海外進出の方式、為替変動など）から考察されている。本章では、先行研究の「後発展型」の OFDI、貿易摩擦、「ホーム国の産業構造の高度化」という3つ点の研究結果を踏まえ、先行研究の不足なところを補充しながら日中両国の OFDI の共通点を検討する。

（1）「後発展型」の日中両国の OFDI

康榮平（2013）は日中両国の OFDI を「後発展型」の OFDI に指摘している。これは山田栄作（1989）の日米両国の OFDI の比較分析⁷⁾から派生する新たな見方である。康榮平（2013）は「後発展型」の OFDI について2つの特徴を指摘している。①進出時期が遅れる。ある産業内の企業は国際化を始める時に、進出先の市場内に多国籍企業がすでに存在するという事。②核心技術がなくて企業の核心技術を海外から輸入する⁸⁾。

しかし、康榮平（2013）の「後発展型」の OFDI の特徴の①進出時期が遅れることについての説明が足りないと感じ、本研究では①進出時期が遅れることを踏まえ、「進出地域の選択戦略」を説明できると思われる。「進出地域の選択戦略」とは、ある A 企業がある地域（たとえば先進国）に OFDI を行う時に、この地域にすでに B 多国籍企業が存在するため、相対的に弱い技術（管理経験など）を持っている A 企業は、B 多国籍企業が進出していない地域（インフラ、治安などの条件が悪い地域）に進出するしかないということ。

具体的にみると、日本の企業は OFDI を行う初期に、先進国の市場内に米国・西欧の多国籍企業が既に存在する。このような状況に直面する日本の企業は賃金の安い発展途上国（東アジア・東南アジアなど）に進出して生産工場を設立する。一方、初期の中国の製造業企業は海外進出際、先進国だけではなくて新興経済地域にも米国・西欧・日本などの先進国の多国籍企業がすでに存在しているためより経済状況の厳しい地域（たとえば、カンボジアなどの後発開発途上国（Least developed country））に進出するしかない。また、初期の中国のエネルギー企業は海外のエネルギー産業に進出する際に先進国の多国籍企業がよく進出しているアラビア湾国などの地域を回避し、先進国の多国籍企業があまり進出していないサハラ以南のアフリカ地域に進出する。

（2）貿易摩擦

既存研究は、貿易摩擦から日中両国の OFDI 活動に同じインパクトを与えることを指摘している。例えば、木毎（2006）は、20世紀60－80年代の日米貿易摩擦で日本の製造業が苦しい状況に直面し、生存のために海外に進出するしかないこと、さらに21世紀初頭の

WTO加盟から、中国と他国との貿易摩擦（ダンピング・反ダンピング調査）から中国の製造業が海外に進出するしかないことを指摘している⁹⁾。また、康榮平（2013）により、経済が急成長している1950 - 1980年代の日本と1990 - 2000年代の中国にとって、貿易摩擦が重要なOFDIの促進要因である¹⁰⁾。

本研究は既存研究の研究結果を同意する一方、貿易摩擦は日中両国の製造業に与える影響の程度について違いがあると思われる。輸出主導型産業モデル下の日本製造業は日米貿易摩擦の影響で、貿易摩擦回避策として海外に進出することが当時の唯一の選択肢である。しかし、中国企業の海外進出が当時の貿易摩擦回避策の中の一つの策であると思われる。

1960 - 1980年代の日米貿易摩擦が、米国市場との高い依存度を持っている日本の製造業に大きなダメージを与えるため、国際競争力が弱体化する中小企業が死活問題に直面し、その問題を乗り越えることによって海外進出の主役になる。また、中国と他国とのダンピング・反ダンピング調査も製造業企業の輸出にダメージを与えており、低価格商品を利用して他国市場を開拓する中国製造業企業にとっても死活問題である。ただし、中国については一部の製造業企業にとって死活問題である点では日本と異なっている。その理由としては、1990 - 2000年代に低価格商品を利用して他国の市場シェアを奪われる製造業企業が、主に国有企業と外国企業の隙間にぎりぎり生存している中小民間企業であり、これらの民間企業は当時のダンピング・反ダンピング調査の影響で企業の輸出が打撃を受け、各国の対中セーフガードを回避するために、海外に進出することが始まる。

（3）ホーム国の産業構造の高度化

蒙丹（2011）は韓国と台湾の事例から、OFDIの増加と産業構造の高度化の関係を説明している。韓国と台湾は多国籍企業を育成し、域内の過剰生産能力を海外に移転して海外の戦略資源を揃え、産業構造を高度化する¹¹⁾。また、吳先明（2019）はOFDIの逆スピルオーバー効果も指摘している¹²⁾。OFDIの逆スピルオーバー効果とはOFDIの増加に伴い、海外の先進技術を獲得し、獲得された先進技術が国内の技術と産業構造をアップグレードすることである。以上の既存研究からみると、ホームの産業構造の高度化がOFDIの進展と関係がある。

酒井博司（2015）は直接投資を2種類（生産拠点を市場に近づけ輸送費用節減の垂直的直接投資と現地需要の取り込みを目的とする水平的直接投資）に分け、水平的直接投資の進展は海外市場における競合他社との競争を通じ、新たな技術や知識をもたらすことによって、国内の産業構造を高度化することを指摘している¹³⁾。即ち、投資目的によって産業構造の高度化は違いがある。また、王碧琚（2013）はOFDIの目的・動機によって国内の産業構造をアップグレードできるかどうかについて考察している。この研究の研究結果からみると、戦略資源探究型のOFDIの増加が国内の産業構造の高度化になる一方、天然資源探究型OFDIの増加が企業の省エネルギー技術と環境に優しい技術を開発する意欲を減少させ、産業構造の高度化にマイナス影響を与える可能性がある¹⁴⁾。即ち、OFDIの進展に伴い、国内の産業構造を高度化できるかどうかはOFDIの目的・動機から決まっている。

以上の先行研究の研究結果からみると、OFDIの動機は産業構造を高度化するかどうかに強い関係がある。コストダウン動機のOFDIの進展は国内の先進技術産業の発展を促進できる一方、天然資源探究型のOFDIの増加は国内の省エネルギーなどの技術を開発する意欲が減少することもある。また、コストダウンと新たな市場の開拓は両国のOFDIの共通

の重要な海外進出目的である。コストダウンと新たな市場の開拓動機のOFDIの進展に伴い、日中両国の製造業は国内の過剰生産能力を海外に移転して海外の戦略資源を国内に揃えることができる。国内の研究センターが現地市場の需要を満たすために生産技術をアップグレードできる。

また、小島理論¹⁵⁾によれば、「比較劣位産業」の海外移転によって国内の「比較優位産業」が急速に発展することから、OFDIの進展がホーム国の産業構造を高度化することを説明できる。具体的にみると、1960年代から日本の「比較劣位産業」は海外に進出するが国内に残される産業は「比較優位産業」である。海外に進出している「比較劣位産業」は主に淘汰された労働集約型産業と重工業産業である。国内に残される「比較優位産業」は主にIT産業、研究センターなどの先進技術を持っている産業である。OFDIの増加は、日本国内で淘汰された産業が徐々に海外に進出し、先進技術を開発している産業が徐々に成長し、日本の産業構造が高度化する。また、中国企業はOFDIの増加に伴い、生産工場が海外に進出しているが企業の開発・研究センターが国内に残ること、さらに、「比較劣位産業」の労働集約型産業も海外に進出し、IT産業を代表している先進技術産業が国内に発展することによって中国の産業構造をアップグレードすることができる。

3. 日中両国のOFDIの相違点とその原因

いくつかの既存研究は各方面から日中両国のOFDIの相違点を考察している。例えば、木毎（2006）は為替政策、両国の経済段階、海外進出を支える政策、国内市場とOFDIの投資主役という5つの点から、川井伸一（2013）はASEANでの日中両国のOFDIの白物家電などの面から、苑志佳（2014）は日中両国の企業の現地生産と経営の面から、両国のOFDIの相違点を考察する。本章では、日中両国のOFDIの相違点とその原因について、既存研究の研究結果を参考にしたら、以下の4つの視点（投資動機、進出形態、投資地域、為替変動の影響）から検討する。

（1）投資動機

日中両国の企業のOFDIの動機は両国のOFDIの段階によって大きな違いがある。

日本企業は1970年代－1990年代前半の間に2回のオイル・ショックとプラザ合意の影響からコストダウンのために、賃金の低い国に進出する一方、貿易摩擦を減少させるために、先進国にも進出した。また、2000年代に入ってから、グローバルバリゼーションの進展に伴い、途上国の経済発展と途上国のOFDIの展開の影響で「10年間」のOFDI活動を縮小した日本企業はOFDIを再開し、国際市場の市場シェアを守りながら新たな市場を開拓する目的を持っている。

一方、中国企業のOFDIについて、1982年－2000年以前の主役は主に国有企業である。当時のOFDIの目的は主に先進技術の獲得である。2000年以前の中国（特に1992年以前の中国）はキャッチ・アップ段階に立ち、先進国の先進技術・知識を取り入れながら模倣して自国の技術を向上させ経済発展を企図した。1992年以降の中国は郷鎮企業と（赤帽子を被った）民間企業がOFDIを行うことができるようになったが、投資規模が小さく相変わらず国有企業が主役である。国有企業は国家任務を完成するために、海外に進出するケースが多い。また、2000年代以降から、「走出去」戦略の提起により、政府は企業のOFDI活動を

支持する姿勢を打ち出した。この時期から民間企業の OFDI の割合（2017 年まで 30%未満）が急速に上昇しているが、国有企業の割合は相変わらず多く（2017 年まで 50%以上）を占めている。この時の投資目的（動機）は、先進技術の獲得（まだキャッチ・アップ段階にある）、コストダウン（人件費と地価の上昇）、天然資源の獲得（燃料費の上昇）、新たな市場の開拓（国内の国有企業と外国企業の間際にぎりぎり生存している民間企業が苦しい生存環境を回避するためにほかの後発途上国の市場に進出する）などである。

表 1 は日中両国の企業の OFDI の動機の違いをまとめたものである。表 1 からみると、日中両国の経済発展ルートの違いが明確である。

戦後の日本は朝鮮戦争がきっかけで、米国からの先進技術を輸入しながら模倣し、経済回復を実現した。朝鮮戦争の時に、米国は朝鮮特需を保障するために、米国本土ではなくて日本で生産することによって、先進技術を日本に輸出した。この後、1969 年以降、日本は米国に次いで資本主義諸国の第 2 位の地位を占める経済大国となったことで、日米の貿易摩擦が徐々に表面化することとなった。この時期の貿易摩擦を回避するための OFDI は、コストダウンのための OFDI に比べてさらに重要と思われる。

次に、プラザ合意の時期は、コストダウンのために海外に進出することが当時の日本企業の OFDI を行う一番の要因である。もちろん、徐々に上昇している国内の人件費も日本企業が海外に進出する要因の 1 つであるが、プラザ合意の円高が人件費の上昇以上に、日本企業への悪いインパクトを与えたと思われる。

最後に、新たな市場の開拓としての OFDI の動機は当時の日本国内と国際経済環境による影響である。「失われた 10 年」を経ても、日本は相変わらずデフレに陥り、人口減少からの人口構造の変化により国内消費市場の中でも特に若者からの消費が減少した。また、地域経済の低迷と労働力の不足などの要因で、国内消費市場は低迷の状況に陥りつつ、企業が海外に進出して新たな市場を開拓する必要に迫られた。また、グローバルバリゼーションの進展に伴い、NIEs または途上国が OFDI の後発国として国際市場に登場してから、日本の OFDI の市場シェアは奪われた。このような状況に直面した日本企業は市場シェアを守るために、再び OFDI を展開した。

一方、中国は 1978 年の改革開放以降、キャッチ・アップ段階に立ち、「三来一補」（来料加工、来件加工、来様加工、補償貿易）の政策により、輸出志向型の経済モデルで経済発展を実現しながら先進技術を獲得してきた。しかし、先進国は先進技術の流出を心配し、技術優位を守るために、比較優位がある技術の輸出を禁止する一方、比較劣位の技術を中国に輸出した。中国は比較劣位の技術から学び、模倣するだけでは不十分なので、国家任務として先進技術の獲得のために OFDI を活用したのが初期の重要な動機である。

2000 年代に入ってから、中国は人件費・地価・燃料費の上昇に直面し、製造業（特に労働集約型産業）は生産コストを削減するために、ベトナムまたはカンボジアなどの東南ア

表 1 日中両国の OFDI 動機についての違い

	投資動機
日本	貿易摩擦の回避 → コストダウン → 新たな市場の開拓
中国	先進技術の獲得 → コストダウン → 新たな市場の開拓・貿易摩擦の回避

出所：筆者整理。

ジアの後発開発途上国に進出している。また、2001年にWTO加盟してから、中国の貿易黒字は急速に増え、各国（特に常に対中貿易赤字を抱える西欧や北米などの先進地域）との貿易摩擦が激しくなった。このような貿易摩擦を回避するために、中国の一部の企業は生産工場を東南アジアに移行している。中国の経済発展に伴い淘汰された技術または商品が東南アジアの後発開発途上国の消費者市場で販売できるので、中国企業はこれらの地域に進出するケースがよくある。また、2000年代前半の苦しい経営状態の企業の進出と違って、国内市場に有力な市場シェアを占めている民間企業もグローバル展開の経験を積むために、これらの地域に新たな市場を開拓する動機のOFDI活動を行っている。

（2）進出形態の違い

日本企業はOFDIを行う時に最初（1970年代）から集団的に海外に進出するケースが多い。近年にしても、集団的なOFDIを行うケースが相変わらず主流である。これは日本国内の大企業と下請け中小企業との縦のつながり「下請け関係」があると思われる。

中国の企業はかつて1社だけで海外に進出するケースが多かったが、最近は集団的に進出するケースが増えている。その原因については、かつては中国企業のOFDI規模が小さく、投資分野も多様なので、1社での投資ケースが主流であったが、近年は、投資規模が大きくて投資分野内の協力性も追求しているので、集団的にOFDIを行うケースが主流になっている¹⁶⁾。

近年の日中両国の企業は集団的に海外に進出する点で同じであるが、この進出形態の違いが選ばれる内因については違いがある。

日本の産業内には大手企業から数多くの下請け関連会社があり、関連会社がある製品を生産して大手企業と取引することで、親会社と子会社（関連会社に出資することもある）のような強いつながりがある。大手企業が海外進出すると、関連会社も一緒に連れて海外に進出するケースがよくある。これは日本の産業内の企業関係による要因である。

一方、2000年以前の中国企業は個社だけ海外に進出することが多かった。その原因について、当時、海外投資の主役が国有企業であるので、国有企業が国家資金からの支援を利用してOFDIを行うことで、ほかの企業と協力する必要がないのである。一方、2000年代に海外に進出する民間企業は主に労働集約型産業の企業（または国有企業と外資企業の隙間にぎりぎり生存している企業）で、産業内の上流部門と下流部門の間に強い関連性がないので、個社だけの進出ケースが多い。

しかし、近年では中国産業内の上流部門と下流部門のつながりが強くなってきた。一方、国内市場に有力な市場シェアを占めている民間企業は新たな市場を開拓するために、産業内に関連している企業をグループにして海外進出するケースが近年よく見られる。また、以前に個社だけで海外に進出した企業は海外で様々な問題に直面して、個社だけに解決でき

表2 日中両国の進出形態についての違い

	進出形態
日本	集団的に海外進出
中国	個社で海外進出 → 集団的に海外進出

出所：筆者整理。

ない問題に直面すると、企業の OFDI 活動が失敗することが多かった。前の時代に海外進出した企業からの教訓を踏まえて、近年では集団的に海外に進出するケースが多くなっている。これは中国の産業と企業の成長の特徴による要因であると思われる。

(3) 投資地域

日本の OFDI 活動の投資地域は図 3 の示すように、2000 年以前には北米（主に米国）向けが総投資の半分程度をしめていた。1998 年のアジア金融危機前のデータからみると、アジア向けの投資が総投資の 4 割程度を占めており、1970 年 - 1998 年までにアジア向けの投資が総投資の 3 割 - 4 割を占めると推測する。1998 年のアジア金融危機以降から、アジア向けの投資が急に減少する一方、欧州（主に EU）と北米（主に米国）向けの投資が近年までに大幅な割合を占め、アジア向けの投資が少し回復したが、先進地域向けの投資には及んでいない。

一方、中国の OFDI 活動の詳しいデータが 2003 年から公表されているので、2003 年以前の OFDI 活動の状況については『中国対外経済貿易年鑑』と『境外投資企業（機構）名録』を参考にして分析する。1978 年 - 2003 年まで中国の OFDI 活動の重要な投資地域が近隣国・地域であり、代表は香港、日本、シンガポール、タイなどのアジアの国・地域である一方、米国、中南米と欧州にも進出したケースもある。2003 年以降からの OFDI は図 4 に示すように、アジアが大幅な割合（7 割ぐらい）を占め、また、アジア向けの投資の中でも重要な投資地域は香港と ASEAN であり、香港の OFDI からみると投資の重要な方向が中国大陆とタックスヘイブンで、これは大陸系企業の OFDI の最終投資目的先になっていると思われる¹⁷⁾。また、ラテンアメリカへの OFDI が 2000 年代前半に 3 割程度を占めるが、近年では急減している。一方、欧州、北アメリカといった先進地域向けの投資は 2008 年以前に 1 割未満を占めるが、2008 年金融危機以降から成長しており、近年（2017 年）に 1 割超程度になる。

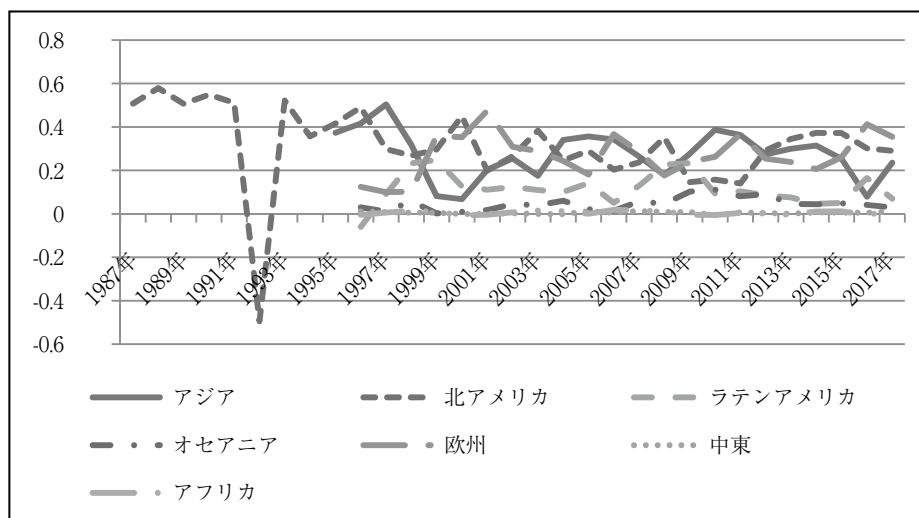


図3 日本の OFDI の投資先

出所：『日本の国・地域別対外直接投資（国際収支ベース、ネット、フロー）』、JETRO により、筆者作成。

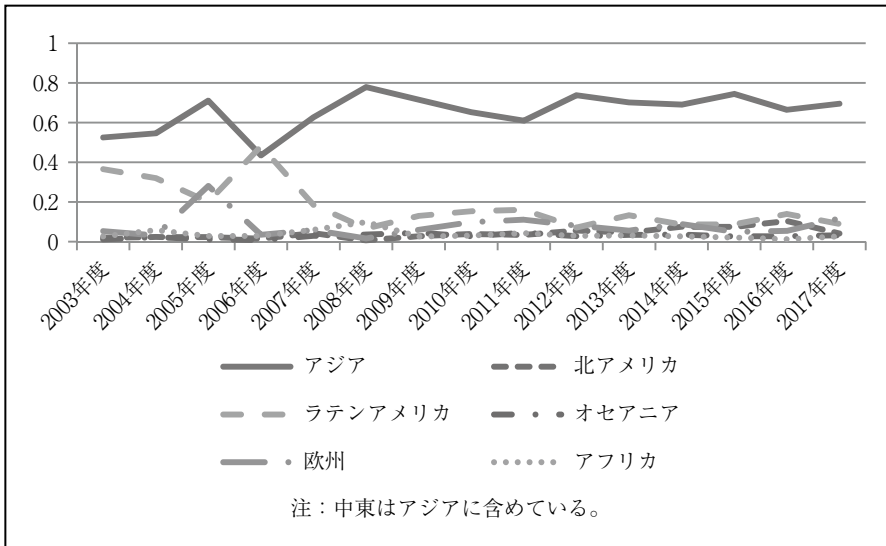


図4 中国のOFDIの投資先

出所：『中国対外直接投資統計公報』（2003 - 2017年版）により、筆者作成。

日中両国のOFDIの投資地域の違いについて、以下のようにまとめる。

日本は戦後の経済回復から1998年の金融危機まで、アジア地域（特に東アジア・東南アジア地域）が重要な投資先である。東アジア・東南アジア地域は日本との地理的距離が近く文化も近い。また、これらの地域の国々は1970年から経済発展のために外資への優遇政策を展開したため、日本企業にとって重要な投資先であった。また、2000年代に入ってから、アジア地域の経済発展により「新たな市場の開拓」の目的で再びアジア向けのOFDI活動が復活する。

一方、中国は1978年の改革開放以降、近隣国・地域（東アジア・東南アジア地域）が重要な投資先になった。アジア地域向けの中国のOFDIは地理的距離と文化の類似性のほかに、華人社会の存在がOFDI活動を活発化した。

しかし、日中両国のOFDIの投資地域についての最も大きな違いが先進国向けのOFDIである。日本は1970年代の日米貿易摩擦からほかの先進地域（西欧、北米のカナダなど）にも海外投資を展開した一方、2000年代からのグローバリゼーションに伴い、途上国からのOFDIが国際OFDI市場に登場し、国際OFDI市場の中の競争が激しくなり、日本はOFDIの市場シェアを守るために、途上国だけではなく先進国にも再びOFDIを展開した。一方、中国は2008年の金融危機前に先進地域にもOFDIを行ったが、その主体は主に国有企業である。2008年以降、金融危機で先進地域の企業が不況に陥り、中国企業はこの時期に「底値」で外国企業を買収することで、先進地域へのOFDIを急速に伸ばした。

（4）為替変動からの影響

為替変動が日中両国の企業のOFDI活動に与えるインパクトは両国のOFDIのもう一つの大きな違いである。

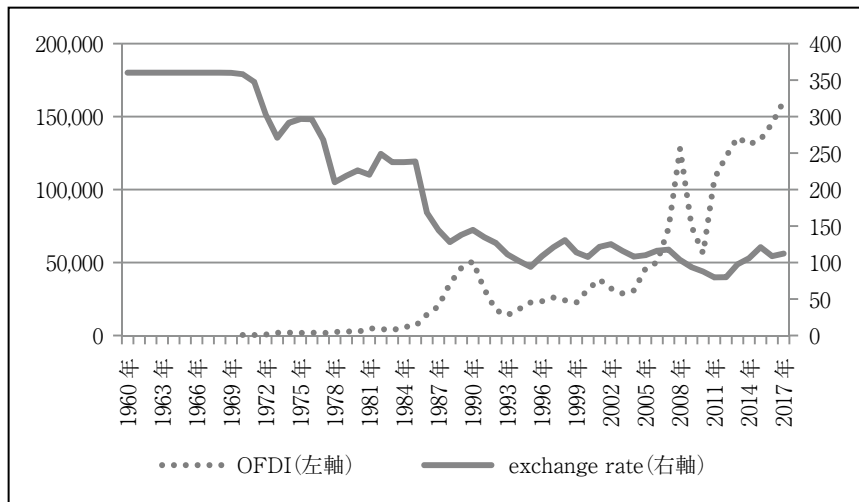


図5 日本のOFDI（フロー）（単位：百万米ドル）と名目為替レート（単位：円）
出所：UNCTAD FDI/MNE Database と IMF により、筆者作成。

1985年のプラザ合意からの超円高（1985年238円/米ドルから1988年128円/米ドル）は日本の輸出企業に大きなダメージを与え、海外に進出する動機となった。円高のインパクトが2回のオイル・ショックのインパクトより大きいと思われる。オイル・ショックは日本企業の生産にダメージを与えたが、省エネルギー技術の開発がオイル・ショックからのダメージを解消した。しかし、円高のダメージが技術の更新で解消できないので、海外に進出するしかなくなったのである。また、1985年のプラザ合意以外に、1995年の阪神大震災、2008年の金融危機、2011年の東日本大震災でも急な円高となり、これらの状況に直面する日本企業は、OFDI活動を急速に強めていった。なお、図5が示すように、日本企業のOFDI活動は為替レートの変動との相関性が認められる（相関係数がマイナス0.6）。

一方、中国の為替レートは改革開放から2004年まで、元安が進み、輸出主導型の経済発

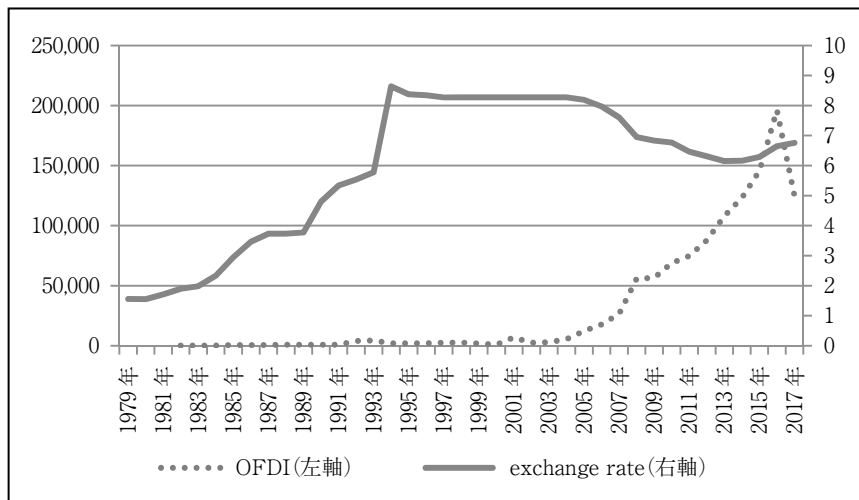


図6 中国のOFDI（フロー）（単位：百万米ドル）と名目為替レート（単位：元）
出所：UNCTAD FDI/MNE Database と IMF により、筆者作成。

展が続いている。2005年の人民元改革から元高(2005年の8.26元/米ドルから2013年の6.10元/米ドル)に転換する。図6からみると、中国企業のOFDI活動は為替レートの変動との相関は認められない(相関係数が0.097)。

その原因については日中両国の異なる為替相場制度によって企業の輸出活動とOFDI活動の選択が異なる点にある。日本は1971年のニクソン・ショックから、米ドル・ペッグ制の固定為替制度から変動相場制へ移行してから、為替レートの変動が市場に委ねられ、1971年の375円/米ドルから1981年の220円/米ドルと円高が進んだ。これは、輸出企業の経営に大きなインパクトを与えた。その後のプラザ合意、地震、金融危機などでも円高になり、輸出企業の輸出活動とOFDI活動の選択に影響を与えた。

一方、中国は、1994年の二重レート(公定レートと市場レート)を一本化して管理変動相場制へ移行してから2005年の人民元改革により通貨バスケット制に移行するまで、米ドル・ペッグ制の固定相場制であった。その後、2005年の通貨バスケット制へ移行してから元高となり、2005年の8.27元/米ドルから2013年の6.10元/米ドル程度になった。しかし、通貨バスケット制へ移行しても、中国の為替相場は政府管理の下で変動し、自由に変動しているわけではない。また、中国企業が海外に送金する時に政府からの指導を受ける(時間かかる)必要もある。このように、為替相場が変動しても、中国企業は輸出活動とOFDI活動の選択について、日本企業に比べ、インパクトがあまり大きくないと思われる。

おわりに

本研究では日中両国のOFDIを比較分析して、マクロ的な視点から日中両国のOFDIの共通点と相違点を明らかにした。本研究の分析結果は以下のとおりである。

日中両国のOFDIの共通点についてのマクロ的な分析では「後発展型」のOFDI、貿易摩擦、ホーム国の産業構造の高度化という3つの点から考察した。

「後発展型」のOFDIについて、本研究では先行研究の研究結果に賛成する一方、「後発展型」のOFDIの特徴の①進出時期が遅れることを「進出地域の選択戦略」に拡張する。初期の日中両国の企業が海外進出する場合、すでに先進国の多国籍企業が存在するため、これらが進出していない地域に進出するしかない。

貿易摩擦について、本研究では既存研究の研究結果に賛成する一方、貿易摩擦は日中両国の製造業に与えるインパクトの程度について違いがあると思われる。貿易摩擦は日中両国のOFDIを促進させている役割もっている。日米貿易摩擦は当時の日本の製造業企業にとって死活問題である。また、貿易摩擦が低価格商品を利用して他国市場を開拓する中国製造業企業にとっても死活問題である。ただし、中国については一部の製造業企業にとって死活問題である点では日本と異なっている。

ホーム国の産業構造の高度化については、OFDIの動機が産業構造を高度化するかどうかに関係がある。また、小島理論によれば、日中両国は「比較劣位産業」の海外移転によって国内の「比較優位産業」が急速に発展することから、OFDIの進展が国内の産業構造を高度化する。

日中両国のOFDIの相違点についてのマクロ的な分析では投資動機、進出形態の違い、投資地域、為替変動の影響という4つの点から考察した。

投資動機については、日中両国のOFDIはOFDIの段階によって大きな違いがある。日

本の OFDI は 1985 年以前に貿易摩擦を回避する動機で、1985 年から 1990 年代前半まではコストダウンの目的で、2000 年代に入ってからには新たな市場の開拓の目的で海外に進出した。中国の OFDI は 2000 年以前に先進技術の獲得の動機で、2000 年代以降から国内経済と国際経済の状況の変化によるコストダウンや、新たな市場の開拓と貿易摩擦の回避といった動機で海外に進出した。

進出形態の違いについて、OFDI を行う日本企業は集団的に海外進出するケースがよくある。これは日本の「産業内の企業関係」とかかわる。日本の「産業内の企業関係」について、上流企業と下流企業間のつながりが強いので、上流企業が OFDI を行う時に、下流企業も一緒に OFDI を行うケースが多い。一方、中国企業は OFDI を行う初期に個社で海外進出するケースがよくある。しかし、近年では前の時代に海外進出した企業からの失敗の教訓を踏まえて集団的に海外に進出するケースも増えている。

投資地域について、日本の OFDI は主に先進地域（北米、欧州）に集中するが、ASEAN も重要な投資先である。これは主に 1970 年代の日米貿易摩擦の影響である。当時の日米貿易摩擦の影響で日本の企業はほかの先進地域（西欧、北米のカナダなど）に海外投資を展開していた。また、2000 年代からの途上国の OFDI の登場以降、日本は国際市場のシェアを守るために、途上国だけではなく先進国にも再び OFDI 活動を行っている。また、1970 年代の 2 回オイル・ショックの影響で日本の OFDI は賃金の安い ASEAN に進出し、ASEAN への OFDI が成長した。しかし、中国経済の急速的な発展の影響で一時的に減少したが、近年の中国の経済減速と人件費・燃料費・地価などの生産費用の上昇により、ASEAN への日本の OFDI は再び拡大している。一方、中国の企業は主にアジア（OFDI 総額の 70% ぐらいを占め）を中心に OFDI を行っている。特に香港（90%）と ASEAN（5%）で約 95% を占めている。香港は中国大陸系資本の重要な投資先であるが、最終目的地ではない。香港への中国の OFDI の一部が「循環取引」として中国大陸へ戻り、残る一部がタックスヘイブンなどに流出する。ASEAN は中国との地理距離が近く、華人社会が存在し、中国系企業の海外展開の 1 つ重要な行き先である。

為替変動の影響については、日本の OFDI 活動は為替の変動との相関が高い。1985 年のプラザ合意以降変動相場制に移行した日本は企業の輸出活動と OFDI 活動の選択に大きな影響を与えた。急激な円高になると、企業は OFDI を行うが、円安または許容できる円高であれば、自国で生産して輸出する。一方、中国の OFDI 活動は為替の変動との相関がない。2005 年から通貨バスケット制へ移行しても、中国の為替相場は相変わらず政府管理の下で変動して、自由に変動する為替相場ではない。市場の需要の変化による影響が少なく、政府管理の下にある。管理下の為替制度と管理下の海外進出許可制が企業の輸出活動と OFDI 活動の選択に大きな影響を与えている。

最後に本研究の限界について述べたい。日中両国の OFDI の共通点を考察した際に「後発展型」の OFDI、貿易摩擦、ホーム国の産業構造の高度化という 3 つの点から検討した。また、日中両国の OFDI の相違点とその原因の考察では、投資動機、進出形態の違い、投資地域、為替変動の影響という 4 つの視点から考察した。しかし、日中両国の OFDI の共通点と相違点についてその他の視点も検討する必要があるだろう。この点については今後の研究課題としたい。

注

- 1) OFDIとは Outward foreign direct investment のことであり、対外直接投資である。
- 2) 国連の『世界投資報告』（2018）p.5による。
- 3) NIEsとは Newly Industrializing Economies の略であり、新興工業経済地域である。本研究のNIEsは香港、台湾、韓国、シンガポールを指す。
- 4) インドネシア、タイ、フィリピン、マレーシアである。
- 5) 「走出去」戦略とは、中国企業が海外の市場開拓、資源獲得などの目的で海外に進出する政策であり、2000年3月15日の第9期全国人民代表大会第3回会議に正式に提出された。また、「走出去」戦略と「引進來」戦略は改革開放の表裏一体である。「引進來」戦略とは、中国政府が海外の資本、先進技術を国内に誘致する政策である。
- 6) 1980年代後半に、中国の改革開放政策が一時的に後退的な状況に陥り、「国進民退」の時期である。この時期に、民間企業が「国有化」に直面した。民間企業はこのことを回避するために、自主的に「赤帽子」を被った郷鎮企業に変更し、あるいは、お金を払って「赤帽子」を買い、偽的な郷鎮企業に変更した。
- 7) 山田栄作（1989）『実証新・多国籍企業論－変動優位化の戦略構造』、同友館。
- 8) 康荣平（2013）pp.17-18による。
- 9) 木毎（2006）pp.100-101による。
- 10) 康荣平（2013）p.26による。
- 11) 蒙丹（2011）p.7による。
- 12) 吴先明（2019）pp.29-30による。
- 13) 酒井博司（2015）「国内経済活性化をもたらす対外直接投資」三菱総合研究所MRIトレンドレビュー、https://www.mri.co.jp/opinion/column/trend/trend_20150512.html（2019年9月20日アクセス）。
- 14) 王碧珺（2013）pp.153-154による。
- 15) 小島 清（2000）pp.90-98と小島 清（2001）pp.109-122による。
- 16) Center for China and Globalization. 「2016 - 2017年中国企業対外投資十大趨勢」。 <http://www.ccg.org.cn/Research/Mview.aspx?Id=7026>（2019年9月20日アクセス）。
- 17) 香港政府統計處『香港対外直接投資統計』（1995年 - 2017年）、https://www.censtatd.gov.hk/hkstat/sub/sp260_tc.jsp?productCode=B1040003（2019年9月20日アクセス）。

参考文献

英語文献

- Kang Yuanfei, &Jiang Fuming. (2012) . “FDI location choice of Chinese multinationals in East and Southeast Asia: Traditional economic factors and institutional perspective” , *Journal of World Business, No.47*, pp.45-53.
- Liu Haiyue, &Ivan Deseathicov. (2016) . “Exchange rate and Chinese outward FDI” , *APPLIED ECONOMIC*, pp.1-16.
- Muhammad Abdul Kamal, Li Zhaohua, Ghulam Akhmat, Malik Fahim Bashir, &Khalid Khan. (2014) . “What Determines China’ s FDI Inflow to South Asia?” , *Mediterranean Journal of Social Sciences, Vol 5, No 23*, pp.254-263.
- Penelope B. Prime, Vijaya Subrahmanyam, &Chen Miaolin. (2012) . “Competiveness in India and

- China: the FDI puzzle” , *Asia Pacific Business Review*, Vol.18, No.3, pp.303-333.
- Philippe Gugler, & Bertram Boie. (2018) . “The Emergence of Chinese FDI: Determinants and Strategies of Chinese MNEs, In Conference “Emerging Multinationals: Outward Foreign Direct Investment from Emerging and Developing Countries”” , *Copenhagen Business School, Copenhagen*.
- Rajah Rasiah, Peter Gammeltoft, & Yang Jiang. (2010) . “Home government policies for outward FDI from emerging economies: lessons from Asia” , *International Journal of Emerging Markets*, Vol.5, No.3/4, pp.333-357.
- Shaoming Cheng, & Roger R. Stough. (2008) . “The pattern and magnitude of China’s outward FDI in Asia” , *New Dimensions Of Economic Globalization: Surge of Outward Foreign Direct Investment from Asia*, pp.115-139.
- Shiji Takagi, & Shi Zongying. (2011). “Exchange rate movements and foreign direct investment (FDI): Japanese investment in Asia, 1987-2008” , *Japan and the World Economy*, No.23, pp.265-272.
- Wladimir Andreff. (2017) . “Outward foreign direct investment from New-Wave Emerging Countries: A shift of newly emerging multinational companies” , *Séminaire BRICS, Université Paul Valéry-Montpellier*, No.3 (3) , pp.1-43.
- Yao Shujie, & Wei Kailei. (2007) . “Economic growth in presence of FDI: The perspective of newly industrializing economies” , *Journal of Comparative Economics*, No.35, pp.211-234.

日本語文献

- 苑志佳 (2010) 「東南アジアに進出する中国企業の進出動機・競争優位・競争劣位」、*ICCS Journal of Modern Chinese Studies* Vol.2 (1)、pp.71-83。
- 苑志佳 (2014) 『中国企業対外直接投資のフロンティア-「後発国型多国籍企業」の対アジア進出と展開」、創成社。
- 大塚章弘、森川浩一郎 (2013) 「日本企業の海外直接投資行動の変化 ～中心はASEANへ：チャイナ・プラスワンの進展～」、『エネルギー地域経済レポート』、No.463、pp.1-8。
- 川井伸一編 (2013) 『中国多国籍企業の海外経営：東アジアの製造業を中心に』、日本評論社。
- 小島清 (1997) 「直接投資主導型経済成長：東アジア経済の将来」、『世界経済評論』、3月号、pp.25-36。
- 小島清 (2000) 「雁行型経済発展論・再検討」、『駿河台経済論集』、第9巻、第2号、pp.75-136。
- 小島清 (2001) 「雁行型産業発展：小島モデル」、『駿河台経済論集』、第10巻、第2号、pp.101-130。
- 古島義雄 (2002) 『アジア・中国・日本-企業と金融の改革』、シグマベイスキャピタル。
- 高橋五郎編 (2008) 『海外進出する中国経済』、日本評論社。
- 西口清勝 (2017a) 「日本のASEAN直接投資の「新しい波」(その1)」、『立命館経済学』、第65巻、第5号、pp.208-216。
- 西口清勝 (2017b) 「日本のASEAN直接投資の「新しい波」(その2)」、『立命館経済学』、第65巻、第6号、pp.24-34。
- 丸川知雄・中川涼司編 (2008) 『中国発・多国籍企業』、同友館。
- 藤鑑 (2014) 「近年における日本の対中直接投資影響要因、「脱中国」の虚実などについて」、『岡山大学経済学会雑誌』、No.46 (1)、pp.69-80。

中国語文献

王碧琿（2013）「対外直接投資促進中国経済昇級」、『中国経済再平衡与可持續増長』、社会文献出版社、pp.134-156。

木毎（2006）「中日対外直接投資比較分析」、『日本学刊』、第2期、pp.97-105。

康榮平（2013）「中国企業与日本企業海外発展比較」、中国対外直接投資：風險与对策国際会議発表論文。

呉先明、侯彦杰（2019）「中国対外直接投資、技術創新与産業構造昇級」、『珞珈管理評論』、No.1、pp.18-33。

中国商務部、統計局、国家外為管理局編『中国対外直接投資統計公報』（2003年版 - 2017年版）、中国統計出版社。

中国対外貿易経済合作部『中国対外経済貿易年鑑』（1984年版 - 2003年版）、中国対外経済貿易出版社。

蒙丹（2011）「対外直接投資与我国産業昇級の戰略転換」、『河南商業高等専科学校学报』、第24卷、第2期、pp.6-10。

ウェブ引用・文献

Center for China and Globalization. 『2016 - 2017 年中国企業対外投資十大趨勢』。 <http://www.ccg.org.cn/Research/Mview.aspx?Id=7026>（2019年9月20日アクセス）。

酒井博司（2015）「国内経済活性化をもたらす対外直接投資」三菱総合研究所 MRI トレンドレビュー、 https://www.mri.co.jp/opinion/column/trend/trend_20150512.html（2019年9月20日アクセス）。

中国商務省『境外投資企業（機構）名録』（1979年 - 2003年） <http://femhzs.mofcom.gov.cn/fecpmvc/pages/fem/CorpJWList.html>（2019年9月20日アクセス）。

香港政府統計處『香港対外直接投資統計』（1995年 - 2017年） https://www.censtatd.gov.hk/hkstat/sub/sp260_tc.jsp?productCode=B1040003（2019年9月20日アクセス）。

キーワード：日本、中国、OFDI、国際比較

(YAN Xuchong)